

質問への回答

質問 1

主権者教育を推進させる上での問題点はなんですか。

これには主に3点が考えられるかと思います。

1点目は政治的中立性の問題です。

特に学校教育で行う際は特段注意のいる内容になってきます。

中立性を懸念したうえで主権者教育をためらうこともあるため、これもそもそも問題かと思います。中立性に関する明確な線引きがないという事が一つ言えるかと思います。

そもそも政治的中立の根拠は教育基本法の第十四条二項に定められている「法律に定める学校は特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」からきています。しかし、第一項では「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」とありますから第一優先は政治的教養を身に着けさせること、そのうえで特定政党を支持するような発言などはダメだよという内容になっています。なので、政治的な質問を生徒から投げられた際は答えてはいけなくと誤解されがちですが、そのようなときは自分の意見を伝えたいと「じゃあ君はどう思う？」と投げかけ生徒に考えさせることなどの対応が考えられます。

そして、よくあるのが対立する意見や政策を扱う際ですこの時は例えば、AとBという政策があれば真ん中の立場で伝える事は容易だと思います。しかし、実際はABCDなど2以上の意見があることがあります。そういう際はABCDすべてを扱ったうえで考えさせるなどの対応が求められます。そのため政治的中立性を「政治的公平性」と言い換えて主張する人もいます。これは学校において議員を呼ぶ際も同様です。1つ2つの政党や会派、議員にしか声をかけないことは政治的中立性(公平性)が担保できているとは言えません。

そのため、全会派に声をかけ来る、来ないは相手が判断をする。そうすることで公平にこちらからは働きかけたという事で中立性が保たれます。

次にエコーチェンバーについてです。エコーチェンバーとは直訳すると「反響室」ですがよく、コミュニティなどにおいて自分と似た意見しか返ってこない状況を指します。

そうすると、自分のなかの意見形成が偏った情報でのみ行われます。そうすると当然自分の意見も偏ったものになります。当然、周りにも偏った考えを持った人しかいないわけですから、偏った意見の人で固まりその状況から抜け出すことはできません。ですので、先ほどの中立性と被ってしましますが多様な考えに触れる、自分と反対の立場の意見も聞くだけでなくその人の立場から物事をとらえなおすといった多角的・多面的なアプローチが求められます。

最後に主権者教育＝選挙の教育になってしまう問題です。

たしかに、主権者教育の最終的な目的は選挙に行くこと、投票率の増加これが目的であることに変わりはありません。しかし、実際は選挙管理委員会を呼んだ出前授業をおこない主権者教育を行っていることにするという状況も少なくありません。このような取り組みは大切だと私も認識しております。しかし、効果

が長いものになるかについては疑問があります。

もっと、思考や意識など内面の深いところに働きかける事が重要だと考えているからです。

主権者教育には広義の主権者教育と狭義の主権者教育があり、選挙制度や模擬選挙など選挙に行くことを目的としたものは狭義に分類されます。広義の主権者教育とは主権者意識そのものを育成する事を目的としたものです。

神奈川県立湘南台高校などの実践のように総合的な学習の時間(総合的な探求の時間)などカリキュラム・マネジメントを行い学校全体で地域課題に取り組むという例は多くみられます。特に今はSDGsと絡めた実践も見られます。この取り組みは地域の課題を発見し生徒自らがその課題を解決する活動までを一貫して行うものです。そうすると、生徒に「自分の行動で変えることができた」という成功体験が付きます。しかし、この活動を学校内で行うときに問題になることもあります。学校の課題を扱うどうしても校則に目が行くことが多いです。その際に、学校が校則の変更について取り合ってくれない。それどころかこの校則の目的すらも教えてくれないということもあるようです。

また、生徒総会が形だけになっていて議論の場や教師など学校側と意見を交わし議論する場になっていない点も問題でしょう。このように主権者教育といっても多様であることを理解することは重要だと言えます。

質問 2

どのような主権者教育を推進していますか。具体的な取り組みなどを教えてください。

Webにも一部記載させて頂いておりますが、主に①主権者教育ワークショップ、授業づくり ②出前授業 ③イベントとして先生方への事例紹介、勉強会 ④教材づくりを行っています。

中でもメインは、懇意にさせて頂いている小学校、中学校、高校の先生と一緒に、授業の構想から検討し、お互いにアイデアを出し合って、授業プログラムを検討して、実際に作りこみ、その先生の学校で授業を実施することです。実施する時には、出来るだけ、子どもたちが楽しく、面白く授業を受け、知らず知らずのうちに、メディアリテラシーやコミュニケーション、論理的思考や合意形成などの力がつくことを目指しています。

質問 3

主権者教育が一番進んでいる国はどこですか。

これはとても難しいです。何ををもって一番とするかという事が難しいかと思います。

主権者教育は日本における名称であり、他国においては市民教育や民主主義教育など異なる名称で行われています。そのため内容も異なってきます。また、生徒が主体となり学校運営に携わる制度などのもあり、主権者教育として素晴らしいといえるものであっても、現地では主権者教育のような名前すらついていないものもあります。

また、その活動を国家レベルで推進して法制化し義務化しているのか、具体的に各学校において権力をもって実行させているかなど様々です。また、とても素晴らしい実践であっても学校単位になってしまっている事もあります。これは日本も同様です。むしろ日本の場合は学校による取り組みの差が激しいと感じております。

また、主権者教育はその国の歴史を反映している物も多いため場所に応じて適切な運用がなされているというのが率直な感想です。文献としては『世界に学ぶ主権者教育の最前線』学事出版がありますので時間があれば読んでみるのも手かと思います。

他国の制度で多いのは日本という学校運営協議会の様な学校経営の方針を定める場に生徒代表も参加するような事です。主にそのような取り組みはフランスやドイツ、ニュージーランドなどが挙げられます。アメリカにおいては連邦制のため州によって教育制度が異なり、決定権の範囲も州によって異なります。なので、主権者教育の内容も州によって異なりますがサービスラーニングなどボランティア活動を通して地域とともに問題解決を行うという活動があります。

個人的に国家レベルで行われている主権者教育で国の歴史を踏まえ国家の変革がなされたとするのであればドイツの民主主義教育が挙げられると思います。ドイツの民主主義教育は学校教育全体で行われるものとされています。ドイツだけではなくが子どもの権利や生徒の意思表示など民主主義に沿った活動を保証するために法制化しています。これはナチス政権の反省からきている物でもあります。選挙制度においてもドイツは比例代表制による政局の不安定がナチス政権を誕生させた一因ともされていることからあらかじめ党の代表を明示(自分の党が与党となったら誰が首相となるかを明示)したうえでの小選挙区制になっているなどの影響もあります。歴史的反省、社会全体による再構築などを考えるとドイツは進んでいる国の一つであるともいえると思います。

質問 4

日本国民に政治に対する関心を強めるには、どのような行動が必要か。

私たちの団体名「ど・あつぷ！」は、市民度を上げる（あつぷ）から名前を付けています。

市民度とは、社会の一員として、社会を良く知り、社会をよくするために自分で何が出来るかを考え、少しでも自分で行動できることを差しており、その市民度を上げるための活動を行っていきたいと考えています。そのためには、学校だけではなく、家庭、地域その他、様々な場所、場面でそうした意識づけ、ちょっとした成功体験などを行う機会を多くもつように推進していくことでしょうか。

質問 5

主権者教育はいつから始めるべきなのか。

いつから始めるべきか、というのは早ければ早いほど良いということになります。

主権者教育は学校教育や NPO による活動だけではなく日常生活から行っていくことが大切です。現代の若者に多く見られることが「将来やりたいことは何もない、別にどうでもいい、誰かに合わせる」などといった自分の意見や目的を持たないことが多いです。

これは外発的要因にたいして乗ったりするもので内発的に自分から行動して獲得していくという事ではありません。(もちろんそうでない人もいますが)自分の事を考える事をしないのに、社会の事を考えるという事はかなり難しいと思います。

そのため、まずは自分のやりたいことなど自分の事を考え、それに基づいて自分の意思で選択をする。このことが大切だと思います。また、そのような機会を与えていくことも大切ですので学校教育や育児などにおい

でもこちらで決めずに選択させることを大切にすることが主権者教育において大切なことだと思っています。

質問 6

模擬投票はどんな効果を得られるのか。

模擬選挙の意義についてです。まず、学習指導要領解説公民編には「何を基準にして投票するか、協働し、考察できる」や「選挙に関わる情報などを収集し、読み取り、政策を比較することで自分に近い考えを選択する」また、模擬選挙を振り返ることによって「他者と協働して立案・提案することの大切さを位階するとともに有権者となること、平和で民主的な国家及び社会の形成者となることについての自覚や政治に参加する事の重要性についての理解が深められる」とされています。模擬選挙は今までの学習内容で身に着けた技能を実践することでより学習の効果を高めることができます。学習指導要領にあるもののほかにも選挙は意外と時間がかからないという事を知ることに効果的です。宮崎県選挙管理委員会が高校生を対象に行ったアンケートにも選挙に行こうと思わない理由として「他の都合を優先してしまう」という回答が多くありました。このような人に選挙は5分で終わるという事を体感してもらうことに効果的です。これらが模擬選挙をおこなう効果だと言えます。

ただ、最近の傾向として、主権者教育＝選挙に行くこと、となっている感もあり、それは危ういことだとも考えています。私たちが考えることは、あくまでも市民度を上げていくことを主権者教育（団体設立当時は、日本語でのいい言葉がなく、困っており、そういう意味では良かったのですが、定義が曖昧であるとも感じています。）と思っており、市民度アップに必要な意識、知識、スキルを身に着けることが出来れば、その結果として、投票に行くようになるのではないかと考えています。

なので、主権者教育の目的が選挙に行くこととなってしまう、模擬投票のように選挙に行くためのコツや要領を習い、試しに投票してみることで、主権者教育をやってます、と言われてしまうのは、違うと思ってしまうし、そこで止まってしまうと、主権者教育の推進という意味では、下手をすれば逆行してしまうことにもなりかねないと危惧しています。